



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 十六銀行 上場取引所 東・名・大
 コード番号 8 3 5 6 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL <http://www.juroku.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小島 伸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 村松 肇 TEL (058) 265 - 2111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	52,164	4.2	10,810	2.4	5,434	6.2
平成15年9月中間期	54,479	0.3	11,079	-	5,118	-
平成16年3月期	107,238		21,946		10,149	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	14	84	—	—
平成15年9月中間期	13	98	—	—
平成16年3月期	27	58	—	—

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 9 月中間期 - 百万円 平成 15 年 9 月中間期 - 百万円
 平成 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 16 年 9 月中間期 366,106,644 株 平成 15 年 9 月中間期 366,227,366 株
 平成 16 年 3 月期 366,192,396 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	3,939,344	188,689	4.8	515 43	9.79
平成15年9月中間期	3,871,140	170,907	4.4	466 72	9.29
平成16年3月期	3,952,920	186,612	4.7	509 55	9.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 9 月中間期 366,082,536 株 平成 15 年 9 月中間期 366,187,452 株
 平成 16 年 3 月期 366,132,940 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	4,126	10,596	948	201,777
平成15年9月中間期	85,336	71,273	964	116,677
平成16年3月期	12,266	69,078	4,905	187,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	102,500	20,500	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 82 銭

上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5 ページ及び別添の中間決算説明資料 10 ページを参照してください。

〔添付資料〕

企 業 集 団 の 状 況

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか152か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

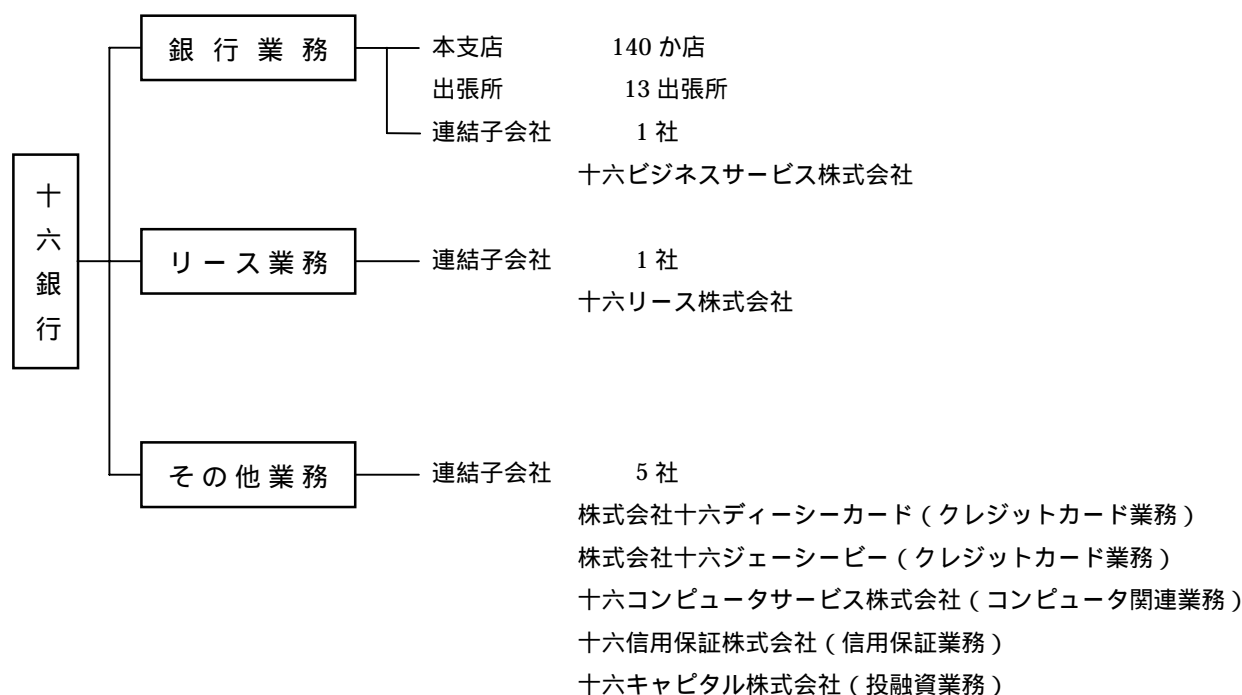
【リース業務】

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

【その他業務】

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的に対応しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。

関 係 会 社 の 状 況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

また、当行は、当行株式の流動性の向上を重要課題の一つとして認識しており、より多様な投資家の皆さまが投資しやすい環境の構築に向け、1単元の株式数のくくり直し等を含め、今後鋭意検討してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当行は、経営の基本方針を具体的に実践していくため中期経営計画（現行 「第9次中期経営計画～変革への挑戦～」）、期間 平成15年4月～平成18年3月）を策定しておりますが、当該計画におきましては、次のとおり株主資本効率の向上や最も重要な課題の一つである不良債権問題との訣別を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目	平成17年度目標
(1) ROE（株主資本当期純利益率）	7%以上
(2) OHR（業務粗利益経費率）	62%未満
(3) Tier1比率 （自己資本比率のうち基本的項目の比率）	7%以上
(4) 不良債権比率	4%台
(5) 与信費用率	0.3%台
(6) 中小企業等向け貸出金比率 （中小企業等には個人を含む）	86%以上

4. 対処すべき課題、中長期経営戦略

金融機関を取り巻く環境を見ますと、来年4月にペイオフ凍結解除の拡大を控え、お客さまによる健全性を基準とした選別がさらに厳格になるとともに、市場の関心が不良債権問題から収益力に中心を移すなか、より強固な顧客基盤の確立を目指して、競争は一層熾烈なものとなることは不可避であります。

また、規制緩和の進展に伴い取扱商品が拡大し遵守すべき法令等の範囲が拡大するとともに、来年4月には個人情報保護法が施行されるなど、取引金融機関を選別する要因としてコンプライアンスの重要性は一層高まっていくとみられます。

こうしたなか、当行がお客さまから厚い信頼を得て、この競争に勝ち抜いていくためには、財務・業務の両面において健全性を向上させる必要があり、より一層、コンプライアンスを重視した組織風土へと変革するとともに、早期に不良債権問題との訣別を図り、収益力強化に努めなければなりません。

かかるなか当行は、平成 15 年 4 月から「お客さまの視点に立ち、従来の発想にとらわれず、誠実に、積極的に、迅速に行動し、常に挑戦していくチャレンジングバンクを目指すなかで、組織能力の強化とコンプライアンスの徹底を前提として、価値競争力の強化、価格競争力の強化、適正収益の確保を進めることにより、不良債権問題との訣別を図るとともに、お客さま満足度の向上と収益力強化・健全性の向上を同時に実現していく」ことをビジョンとした「第 9 次中期経営計画」Challenge to Change～変革への挑戦～（期間 3 年間）に取り組んでおります。なお、金融庁の要請による「リレーションシップバンキングの機能強化計画」につきましても、同様の考え方にに基づき策定し、積極的に推進しております。

価値競争力の強化に向けましては、リレーションシップバンキングの機能強化計画を踏まえ、業績向上支援・起業支援・企業再生支援への取組みとして、これまでの岐阜大学との地域経済活性化への取組みをさらに強化するための包括連携協定の締結、医業開業者を対象とした無担保・無保証人扱いの新商品「ドクターズファンド」のリリース、インターネットを利用した会員制経営支援総合サービス「J-ソリューションスクエア」の開始などを行っております。こうした取組みにより、従来より注力しております M&A 業務において 2 件の成約、商工組合中央金庫との協調による外為と信取引にかかる DIP ファイナンスの実施など、具体的な成果を実現してきております。

また、これらの取組みを一層強力に推進するとともに不良債権問題との訣別およびコンプライアンスの徹底などの課題に対処するため、昨年 8 月に本部の組織改正を行ったほか、本年 4 月には、お客さまのニーズに迅速に対応するため、営業店におけるブロック制を導入するなど、組織能力の強化に努めております。

価格競争力の強化に向けましては、アイワイバンク銀行との ATM 提携や法人インターネットバンキングの取扱開始などにより、お客さまの利便性向上を図りつつ、有人・無人チャネルの見直しを実施しましたほか、昨年 12 月の印鑑検索システムの導入に続き、本年 9 月からはイメージ処理機能を搭載した新営業店システムの導入を開始するなど、業務・事務の一層の合理化を進めております。さらに、システムコスト抑制とシステム対応力強化に向けた基幹システム共同化につきましては、昨年 10 月に基本合意書を締結のうえ、着実に推進しております。

また、適正収益の確保に向けましては、本年 4 月から、新収益管理システムを稼働させ、各種リスクと活動基準原価計算によるコストを織り込んだ収益の実績管理を開始しており、より効果的に収益構造を改善すべく新しい収益管理体制の構築に努めております。

今後におきましても、引き続き第 9 次中期経営計画ならびにリレーションシップバンキングの機能強化計画に基づく施策を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

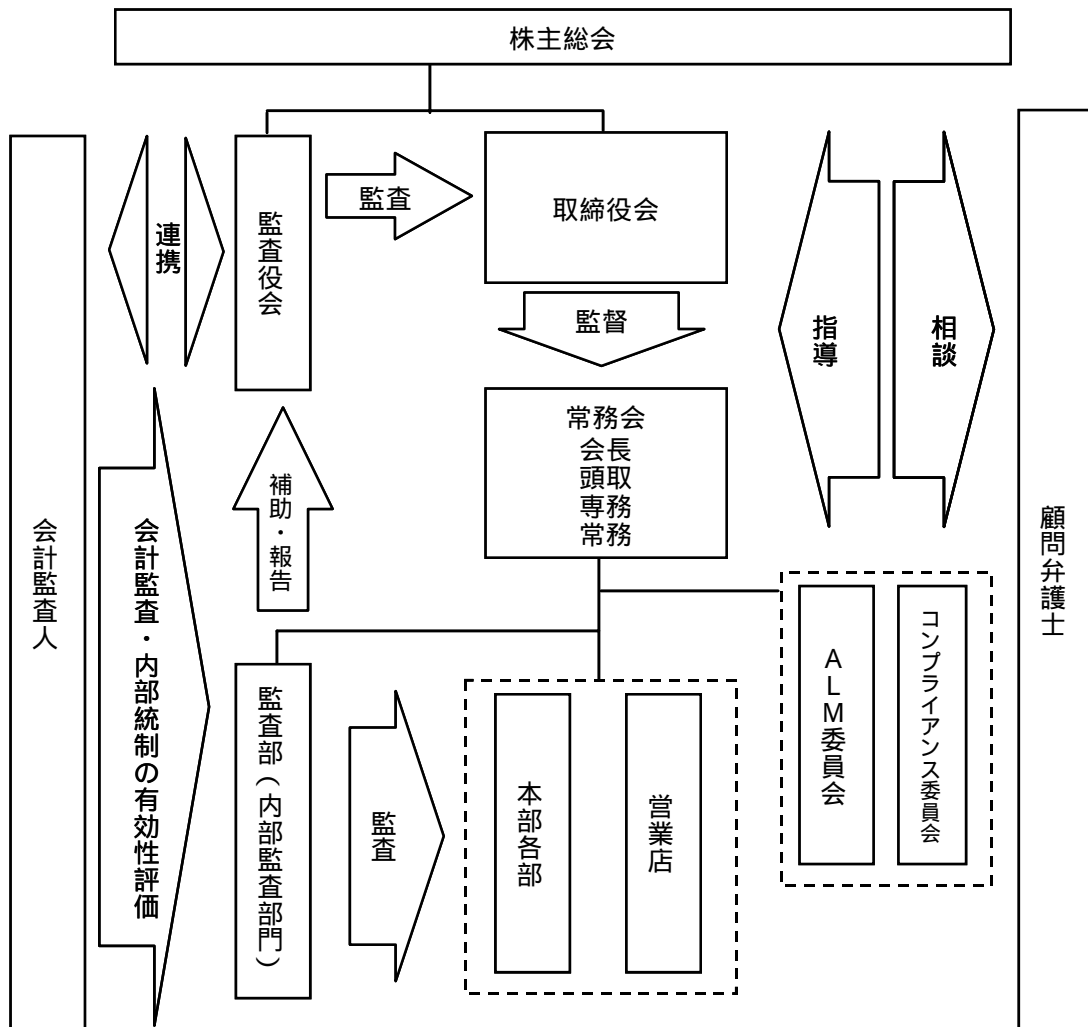
（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当行では、あらゆる面での健全性に対する信頼の確保が金融機関経営において欠くことのできない要件であると考えております。このための基礎となるのが、経営上の組織体制やその仕組みであり、これを整備しコーポレート・ガバナンスの充実を図ることは、最も重要な課題の一つであると位置づけております。

こうした認識のもとで、国債または投資信託の未登録・無資格販売が発覚し、日本証券業協会から譴責処分ならびに内部管理体制の確立について全力で取り組むようにとの勧告を受けたことにつきましては、役職員一同厳粛に受け止め深く反省するとともに、株主やお取引先の皆さまから信頼を回復すべくコンプライアンスの徹底および内部管理体制の一層の充実・強化に取組み、二度とこのような事態をひき起こすことのない態勢の確立に努めてまいり所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当行の内部統制および業務執行・監視にかかる模式図は次のとおりであります。



当行は監査役制度を採用し、従来から監査役の半数を当行グループに在籍経験のない社外監査役で構成しておりますほか、内部監査を司る監査部の業務監査グループが監査役業務を補助し、経営の業務執行に対する客観的な監視・監査機能の確保を図っております。

内部統制につきましては、監査部において内部監査を実施するとともに、年1回以上外部監査人に対して内部管理体制の有効性に関する意見を求めており、外部からの客観的な評価をもとに、その充実に努めております。

また、「ALM委員会」、「コンプライアンス委員会」を設置のうえ、定例的かつ必要に応じ随時会議を開催し、業務運営状況の適切性をレビューするとともに、不測の事態が発生することのないようリスク管理に努めております。当中間期におきましては、ALM委員会を毎月1回、コンプライアンス委員会を3か月に1回以上開催しております。

会計監査人は監査法人トーマツおよび新日本監査法人に依頼しており、適切な情報開示に基づく正確な監査を受けております。

4名の弁護士と顧問契約を結び、法律に関する相談のほか、必要に応じ各種のリーガルチェックを受けております。

なお、社外監査役と当行との間に記載すべき利害関係はありません。

今後におきましても、一層コーポレート・ガバナンスの充実に努め、行動・財務両面での健全性向上に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格・原材料価格高騰の影響を受けつつも、輸出や生産の増加、企業収益の改善に伴う民間設備投資の拡大などから、緩やかながら回復基調を辿りました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種などにより状況は様々であります、総じて改善がみられました。

このような環境下、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、資金の効率的な運用並びに手数料収入の増強に努めましたが、主として有価証券の売却益が減少しましたことから、前年同期比 21 億 10 百万円減少し 421 億 55 百万円となりました。経常費用は、ポートフォリオ健全性維持の観点から有価証券の売却損を計上しましたが、主として景気回復基調を反映して不良債権処理費用が減少しましたことから、前年同期比 17 億 32 百万円減少し 323 億 99 百万円となり、経常利益は前年同期比 3 億 78 百万円減少し 97 億 56 百万円となりました。

リース業におきましては、安全性と収益重視を基本に積極的な営業活動を行いました結果、経常収益は前年同期比 3 億 50 百万円減少し 84 億 6 百万円、経常費用は前年同期比 3 億 7 百万円減少し 78 億 57 百万円となり、経常利益は前年同期比 43 百万円減少し 5 億 48 百万円となりました。

また、クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比 78 百万円減少し 28 億 30 百万円、経常費用は前年同期比 2 億 20 百万円減少し 23 億 18 百万円となり、経常利益は前年同期比 1 億 42 百万円増加し 5 億 12 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比 23 億 15 百万円減少し 521 億 64 百万円、経常費用は前年同期比 20 億 46 百万円減少し 413 億 53 百万円となり、経常利益は前年同期比 2 億 69 百万円減少し 108 億 10 百万円、中間純利益は、特別損益の改善により前年同期比 3 億 16 百万円増加し 54 億 34 百万円となりました。

また、経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、9.79%となり、国内基準の 4%を十分上回っております。

なお、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1 株につき 2 円 50 銭とし、支払開始日を 12 月 10 日と決定いたしました。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、原油価格高騰の影響など懸念材料はあるものの、雇用情勢・個人消費の面でも改善がみられることから、当面は緩やかながら拡大が持続していくとみられます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,025 億円、経常利益 205 億円、当期純利益 106 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 825 億円、経常利益 185 億円、リース業では経常収益 170 億円、経常利益 10 億円、その他として経常収益 60 億円、経常利益 10 億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、期末の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき、1 株につき 2 円 50 銭とし、通期で 5 円とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

預金につきましては、地域に密着した営業展開をする一方で、運用に見合った調達を行うという観点から高金利大口定期預金の取り込みを抑制いたしました。また、超低金利が長期化するなかで、お客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするため、個人を中心に、預金に加え投資信託、公共債、年金保険などの預り資産の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比 188 億 95 百万円増加し 3 兆 4,662 億 23 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めました。緩やかな景気回復を背景に地元企業の一部には設備投資が見られましたものの、総じて資金需要の低迷が持続しましたことなどから、中間期末の貸出金残高は、前年同期比 69 億 63 百万円減少し 2 兆 5,496 億 2 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受のほか、市場の動向を充分注視しながら効率的な運用を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は前年同期比 2 億 3 百万円増加し 9,672 億 27 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、株価上昇の影響を受け、前年同期比 176 億 77 百万円増加し 568 億 83 百万円となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少の一方で、コールローン等が減少しましたことなどから前年同期比 894 億 62 百万円増加の 41 億 26 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、償還などにより前年同期比 818 億 69 百万円増加の 105 億 96 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 16 百万円増加の 9 億 48 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に 137 億 86 百万円増加し 2,017 億 77 百万円となりました。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	増	減	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増	減
		(A)	(B)	(A - B)		(C)	(A - C)	
現金預け金		207,211	117,293	89,918		193,524	13,687	
コールローン及び買入手形		12,770	40,133	27,363		50,570	37,800	
買入金銭債権		129	127	2		127	2	
商品有価証券		1,923	3,230	1,307		1,947	24	
金銭の信託		8,878	8,846	32		8,983	105	
有価証券		967,227	967,024	203		976,552	9,325	
貸出金		2,549,602	2,556,565	6,963		2,550,017	415	
外国為替		7,866	3,805	4,061		3,375	4,491	
その他資産		93,659	77,144	16,515		79,854	13,805	
不動産		78,879	81,402	2,523		79,425	546	
繰延税金資産		18,029	34,430	16,401		20,731	2,702	
支払承諾見返		62,741	63,009	268		63,900	1,159	
貸倒引当金		69,577	81,874	12,297		76,091	6,514	
資産の部合計		3,939,344	3,871,140	68,204		3,952,920	13,576	

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	増	減	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増	減
		(A)	(B)	(A - B)		(C)	(A - C)	
預金		3,466,223	3,447,328	18,895		3,505,364	39,141	
譲渡性預金		47,484	26,890	20,594		27,829	19,655	
コールマネー及び売渡手形		21,135	24,363	3,228		30,893	9,758	
債券貸借取引受入担保金		20,632	27,042	6,410		26,260	5,628	
借入金		41,577	43,195	1,618		40,329	1,248	
外国為替		460	523	63		298	162	
その他負債		50,978	29,953	21,025		31,684	19,294	
賞与引当金		1,364	1,301	63		1,355	9	
退職給付引当金		13,440	13,984	544		14,235	795	
再評価に係る繰延税金負債		11,179	10,186	993		11,182	3	
連結調整勘定		60	91	31		76	16	
支払承諾		62,741	63,009	268		63,900	1,159	
負債の部合計		3,737,278	3,687,871	49,407		3,753,410	16,132	
少数株主持分		13,377	12,361	1,016		12,896	481	
資本金		36,839	36,839	-		36,839	-	
資本剰余金		25,367	25,367	0		25,367	0	
利益剰余金		79,054	69,998	9,056		74,583	4,471	
土地再評価差額金		13,664	15,432	1,768		13,660	4	
その他有価証券評価差額金		34,112	23,567	10,545		36,486	2,374	
自己株式		348	296	52		324	24	
資本の部合計		188,689	170,907	17,782		186,612	2,077	
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		3,939,344	3,871,140	68,204		3,952,920	13,576	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増減	平成16年3月期(要約)
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		(A)	(B)	(A - B)	
経常収益		52,164	54,479	2,315	107,238
資金運用収益		34,741	35,228	487	69,725
(うち貸出金利息)	(26,158)	(26,710)	(552)	(53,349)
(うち有価証券利息配当金)	(8,489)	(8,453)	(36)	(16,249)
役務取引等収益		7,325	6,868	457	14,084
その他業務収益		8,368	10,575	2,207	19,642
その他経常収益		1,728	1,807	79	3,786
経常費用		41,353	43,399	2,046	85,292
資金調達費用		1,468	1,719	251	3,248
(うち預金利息)	(712)	(879)	(167)	(1,645)
役務取引等費用		2,018	1,906	112	3,912
その他業務費用		9,339	8,057	1,282	16,331
営業経費		24,481	24,796	315	49,135
その他経常費用		4,046	6,921	2,875	12,664
経常利益		10,810	11,079	269	21,946
特別利益		6	7	1	13
特別損失		88	2,494	2,406	2,694
税金等調整前中間(当期)純利益		10,728	8,593	2,135	19,265
法人税、住民税及び事業税		632	773	141	1,074
法人税等調整額		4,223	2,214	2,009	7,053
少数株主利益		437	487	50	986
中間(当期)純利益		5,434	5,118	316	10,149

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成15年9月中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	増減	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		(A)	(B)	(A - B)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		25,367	25,366	1	25,366
資本剰余金増加高		-	0	0	0
自己株式処分差益		-	0	0	0
資本剰余金減少高		0	-	0	-
自己株式処分差損		0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		25,367	25,367	0	25,367
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		74,583	64,439	10,144	64,439
利益剰余金増加高		5,434	6,474	1,040	11,972
中間(当期)純利益		5,434	5,118	316	10,149
土地再評価差額金の取崩に伴う利益剰余金増加高		-	1,355	1,355	1,822
利益剰余金減少高		962	915	47	1,828
配当金		912	913	1	1,826
役員賞与		50	2	48	2
利益剰余金中間期末(期末)残高		79,054	69,998	9,056	74,583

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成15年9月中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	増	減	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(A)	(B)	(A - B)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	10,728	8,593	2,135		19,265
減価償却費	7,487	7,649	162		15,312
連結調整勘定償却額	15	15	0		31
貸倒引当金の増加額	6,514	7,209	695		12,991
賞与引当金の増加額	9	13	4		67
退職給付引当金の増加額	794	409	1,203		660
資金運用収益	34,741	35,228	487		69,725
資金調達費用	1,468	1,719	251		3,248
有価証券関係損益()	1,526	1,701	3,227		2,660
金融派生商品未実現損益()	449	311	138		598
その他金融商品の償却	5	0	5		0
為替差損益()	11	16	27		27
動産不動産処分損益()	82	283	201		479
所有土地の償却	-	2,185	2,185		2,190
所有建物の償却	-	23	23		23
商品有価証券の純増()減	23	835	858		448
金銭の信託の純増()減	104	89	15		47
貸出金の純増()減	414	26,109	25,695		32,657
預金の純増減()	39,141	86,266	47,125		28,230
譲渡性預金の純増減()	19,654	823	18,831		1,762
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	98	211	113		4,705
コールローン等の純増()減	37,798	39,881	77,679		50,318
コールマネー等の純増減()	9,758	2,126	11,884		8,656
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,627	6,586	12,213		5,805
外国為替(資産)の純増()減	4,491	291	4,200		139
外国為替(負債)の純増減()	161	156	5		67
資金運用による収入	36,044	36,118	74		71,522
資金調達による支出	1,612	2,493	881		4,398
役員賞与	50	2	48		2
その他	7,676	3,714	3,962		200
小計	4,725	84,833	89,558		11,313
法人税等の支払額	598	502	96		952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	85,336	89,462		12,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	74,524	170,435	95,911		240,988
有価証券の売却による収入	48,567	53,058	4,491		89,525
有価証券の償還による収入	37,644	47,165	9,521		83,340
動産不動産の取得による支出	1,305	1,324	19		2,710
動産不動産の処分による収入	214	263	49		1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,596	71,273	81,869		69,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-		3,000
自己株式の取得による支出	26	39	13		72
自己株式の売却による収入	3	1	2		6
配当金支払額	912	913	1		1,826
少数株主への配当金支払額	12	13	1		13
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	964	16		4,905
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	16	27		27
V 現金及び現金同等物の増加額	13,786	157,591	171,377		86,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高	187,991	274,269	86,278		274,269
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	201,777	116,677	85,100		187,991

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成16年9月中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、
十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年～50年

動産 : 4年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行及び連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において「その他資産」に含めて計上している繰延ヘッジ損失1,101百万円は、全額「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成15年度から5年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金(求償債権等を含む。以下2、3同じ。)のうち、破綻先債権額は9,699百万円、延滞債権額は94,886百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,298百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 36,318 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 142,203 百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 58,743 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	59,193 百万円
その他資産	0 百万円

担保資産に対応する債務

預金	75,250 百万円
債券貸借取引受入担保金	20,632 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 90,338 百万円及びその他資産 7 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 2,723 百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,194,397 百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高 525,369 百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,181,830 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的（半年毎）に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 60,430 百万円

10. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000 百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 2,959 百万円及び株式等償却 421 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	207,211 百万円
日銀預け金以外の預け金	5,434 百万円
現金及び現金同等物	<u>201,777 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,917	7,997	2,249	52,164	-	52,164
(2) セグメント間の内部経常収益	238	409	580	1,228	(1,228)	-
計	42,155	8,406	2,830	53,393	(1,228)	52,164
経常費用	32,399	7,857	2,318	42,575	(1,221)	41,353
経常利益	9,756	548	512	10,817	(6)	10,810

平成 15 年 9 月中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,977	8,158	2,343	54,479	-	54,479
(2) セグメント間の内部経常収益	287	598	565	1,451	(1,451)	-
計	44,265	8,756	2,908	55,931	(1,451)	54,479
経常費用	34,131	8,164	2,538	44,834	(1,434)	43,399
経常利益	10,134	591	370	11,096	(16)	11,079

平成 16 年 3 月期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,184	16,373	4,680	107,238	-	107,238
(2) セグメント間の内部経常収益	510	1,083	1,113	2,707	(2,707)	-
計	86,694	17,457	5,794	109,946	(2,707)	107,238
経常費用	66,684	16,284	5,048	88,016	(2,723)	85,292
経常利益	20,010	1,173	746	21,930	15	21,946

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成 16 年 9 月中間期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成 15 年 9 月中間期及び平成 16 年 3 月期

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成 16 年 9 月中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 15 年 9 月中間期

香港支店を廃止したことに伴って平成 15 年 9 月中間期より国際業務経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)
I 国際業務経常収益	6,047
II 連結経常収益	54,479
III 国際業務経常収益の連結経常収益に 占める割合(%)	11.10

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

平成 16 年 3 月期

香港支店を廃止したことに伴って平成 16 年 3 月期より国際業務経常収益を記載することになります。しかし、国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リ　　－　　ス　　取　　引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

(有価証券関係)

〔平成16年9月中間期〕

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成16年9月中間期(平成16年9月30日現在)				
		中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券		3,161	3,292	131	131	-
	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	3,161	3,292	131	131	-
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		3,161	3,292	131	131	-

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成16年9月中間期(平成16年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式		85,649	131,428	45,779	49,090	3,311
債 券		574,396	583,880	9,484	10,010	525
	国 債	300,901	304,111	3,210	3,339	129
	地 方 債	139,802	144,630	4,828	5,086	257
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	133,692	135,138	1,446	1,584	138
そ の 他		208,790	210,409	1,619	3,006	1,387
合 計		868,835	925,719	56,883	62,107	5,224

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について75百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非公募事業債	32,290
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,849

〔平成 15 年 9 月中間期〕

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 15 年 9 月中間期(平成 15 年 9 月 30 日現在)				
		中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券		3,852	4,005	153	153	0
	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	3,852	4,005	153	153	0
そ の 他		490	560	70	70	-
合 計		4,342	4,566	223	223	0

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 15 年 9 月中間期(平成 15 年 9 月 30 日現在)				
		取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式		85,542	113,820	28,277	31,377	3,099
債 券		578,707	585,515	6,807	10,195	3,387
	国 債	303,456	304,653	1,196	2,887	1,690
	地 方 債	141,390	145,907	4,517	5,583	1,066
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	133,860	134,953	1,093	1,724	631
そ の 他		218,054	222,175	4,121	6,024	1,903
合 計		882,304	921,511	39,206	47,597	8,390

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 522 百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結決算日における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	31,824
非上場外国証券	2,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,248

〔平成 16 年 3 月期〕

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券		3,388	3,523	135	135	-
	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	3,388	3,523	135	135	-
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		3,388	3,523	135	135	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式		85,867	133,490	47,622	49,325	1,702
債 券		569,392	577,169	7,777	10,188	2,411
	国 債	298,837	300,868	2,031	3,105	1,073
	地 方 債	136,389	140,992	4,602	5,498	895
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	134,165	135,309	1,143	1,584	441
そ の 他		216,100	221,412	5,312	6,008	696
合 計		871,360	932,073	60,712	65,522	4,810

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 303 百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	32,448
非上場外国証券	2,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,207

(金 銭 の 信 託 関 係)

〔平成 16 年 9 月中間期〕

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

〔平成 15 年 9 月中間期〕

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

〔平成 16 年 3 月期〕

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

〔平成 16 年 9 月中間期〕

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
評価差額	56,883
その他有価証券	56,883
() 繰延税金負債	22,618
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	34,264
() 少数株主持分相当額	152
その他有価証券評価差額金	34,112

〔平成 15 年 9 月中間期〕

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	平成 15 年 9 月中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
評価差額	39,206
その他有価証券	39,206
() 繰延税金負債	15,589
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	23,617
() 少数株主持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	23,567

〔平成 16 年 3 月期〕

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
評価差額	60,712
その他有価証券	60,712
() 繰延税金負債	24,140
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	36,572
() 少数株主持分相当額	85
その他有価証券評価差額金	36,486

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

銀行業における業務の特殊性のため、平成 16 年 9 月中間期、平成 15 年 9 月中間期及び平成 16 年 3 月期ともに該当する情報がないので記載しておりません。